

日本ニューテクノロジー・オープン

愛称 **地球視点**

追加型投信／国内／株式



商品販売用資料
2010年12月

お申込みの際は必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

このファンドは、主に国内の上場株式を投資対象としています。このファンドの基準価額は、組入れた株式の値動きにより上下しますので、投資元本は保証されているものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご提供、お申込みの取扱いは…

岡三証券

商号等：岡三証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号
加入協会：日本証券業協会

設定・運用は…

 **岡三アセットマネジメント**

商号等：岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会：社団法人 投資信託協会
社団法人 日本証券投資顧問業協会

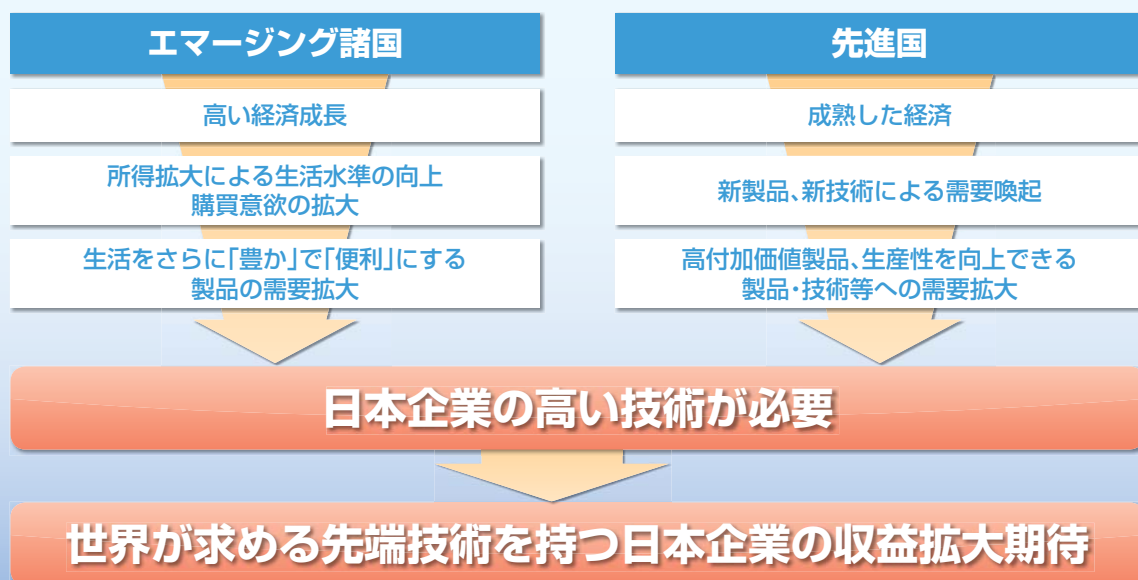
ファンドの特色

- 1 わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジーに強みを持つ日本企業の株式に投資します。**
ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。
- 2 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。**
- 3 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞込みを行います。**
ボトムアップ・アプローチとは、個別企業の調査・分析から企業の将来性を判断し、株価の相対的位置を見極めて投資対象を選別していく運用方法のことをいいます。
- 4 株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。**
- 5 年2回、6月および12月の各月の15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行います。**
分配金は「投資信託説明書(交付目論見書)」の「分配方針」に基づいて決定しますが、分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

先端技術を持つ日本企業に投資

新興国の経済成長とともに世界経済の規模は急速に拡大しています。世界全体の生活水準が向上し、さらに豊かで便利な生活のために、様々な新製品やそれを支える新技術などが求められています。例えば「日常生活を便利にするデジタル家電」「医療を進歩させるバイオテクノロジー」「エネルギー問題を解決する燃料電池」「省力化と安全・安心の工場スペースを提供する産業ロボット」などです。これらの製品の多くは日本の先端技術が無くてはならないものとなっています。



次世代産業を担う日本の技術に注目！



※上記は一例であり、これらに特定するものではありません。

先端技術を追求し続ける日本

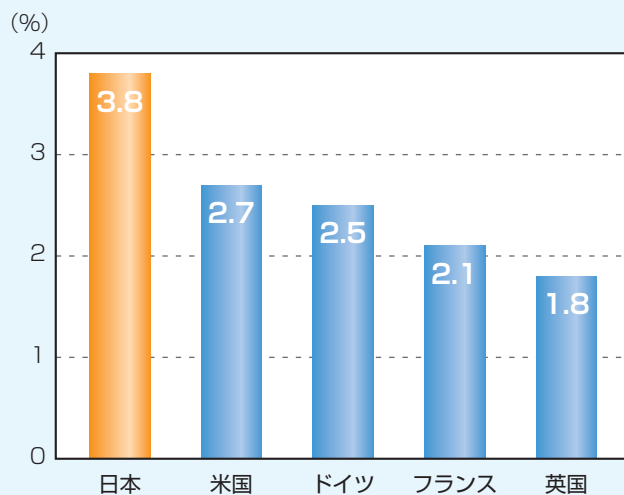
日本の先端技術分野の特許出願件数は世界でもトップレベルであるといえます。主要国の研究費の対GDP比率を見ても、日本が先端技術の開発に注力していることがわかります。

先端技術分野での特許出願件数地域別シェア

テーマ	出願件数シェア		
	1位	2位	3位
リチウムイオン電池	日本 66%	韓国 14%	米国 8.0%
LED照明	日本 38%	欧州 22%	米国 22%
光触媒	日本 55%	欧州 12%	中国 11%
太陽電池	日本 68%	欧州 15%	米国 11%
再生医療	米国 37%	日本 27%	欧州 19%

(注)出願件数シェアは、日米欧中韓へ出願された特許出願件数全体に占める出願人国籍別出願件数の比率
(出所)特許庁「特許行政年次報告書2009年版、2010年版」

主要国の研究費の対GDP比率



(注)日本:2008年度 米国、ドイツ、フランス、英国:2007年度
(出所)日本:総務省 米国、ドイツ、フランス、英国:OECD

市場環境についての評価、分析等は、将来の運用成果等を保証するものではありません。

日本の先端技術(例)

有機EL(情報・エレクトロニクス産業)

有機ELを活用した商品には、携帯電話やオーディオプレイヤーなどのディスプレイと照明があります。ディスプレイは自発光型で見やすく、省電力、応答速度が速いという点で特に優れており、液晶に続く次世代薄型テレビの本命としても期待されています。照明としては、LEDと共に新しい光源として期待されています。

有機ELの特徴

- 薄く、曲げることが可能
- 面で光る
- エネルギー効率がよく省電力

有機ELの普及により

- ・面の光源でざらつきが少なく、目に優しい
- ・省スペース化が可能
- ・壁やテーブルの面が照明になりインテリアとして利用できる

今までは...

携帯電話
デジタルカメラの
ディスプレイ画面
など

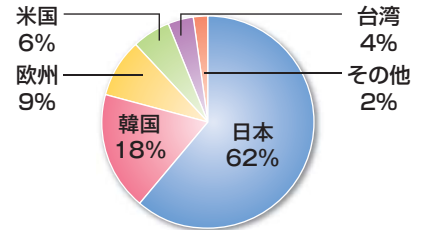


これからは...

超薄型、折りたたみ可能
ディスプレイなど



<有機EL表示装置の駆動技術の特許出願件数地域別シェア>



※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。
(出所)特許庁「平成21年度特許出願技術動向調査報告書」

リチウムイオン電池(次世代エネルギー産業)

リチウムイオン電池は二次電池の一種で、充電して繰り返し使用できる電池です。次世代エネルギーとして注目を集めており、電気自動車の開発の進展にともない、動力源として使用されているリチウムイオン電池の需要拡大が期待されます。

リチウムイオン電池の特徴

- 軽量・小型・長寿命
- 急速充電が可能
- 環境を汚染することなく処理できる

リチウムイオン電池の普及により

- ・電気自動車の普及
- ・自家発電→蓄電→消費が可能に
- ・電力の有効保存
- ・スマートグリッドを推進

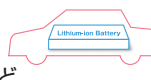
今までは...

携帯電話
ノートパソコン
デジタルカメラ
携帯ゲーム機の電池など

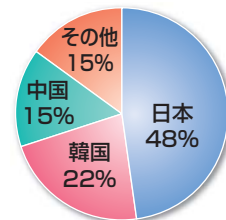


これからは...

ハイブリッド自動車、
電気自動車のバッテリーなど



<リチウムイオン電池世界シェア> (2008年)



※四捨五入しているため、合計が100%とならない場合があります。
(注)出荷量ベース (出所)経済産業省

炭素繊維(新素材・ロボット・その他次世代産業)

炭素繊維は、炭素でできた繊維です。通常はこの繊維を樹脂等で固めて使用します。軽量で強度に優れた素材で、釣竿、ゴルフクラブ、建築材料、航空機機体等に使用されています。今後、車体等への本格的な採用による需要拡大が期待されます。

炭素繊維の特徴

- 重 さ 鉄の約1/4
- 強 度 鉄の約10倍
- 弾 性 鉄の約7倍
- そ の 他 錆びない、疲労しない、厳しい条件下でも特性が長期的に安定。価格が鉄の20倍

炭素繊維の普及により

- ・飛行機の機体、部品への利用増加
- ・自動車車体への本格的な採用
→自動車の軽量化・低燃費化

今までは...

釣竿
ゴルフクラブ
建築材料
航空機機体・
部品など

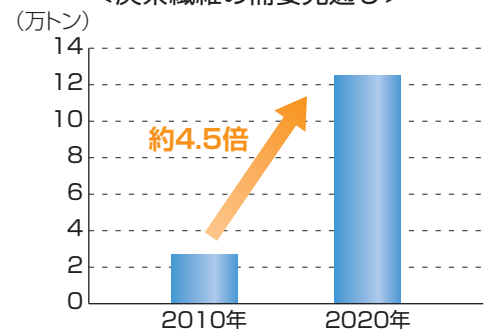


これからは...

自動車車体、
部品など

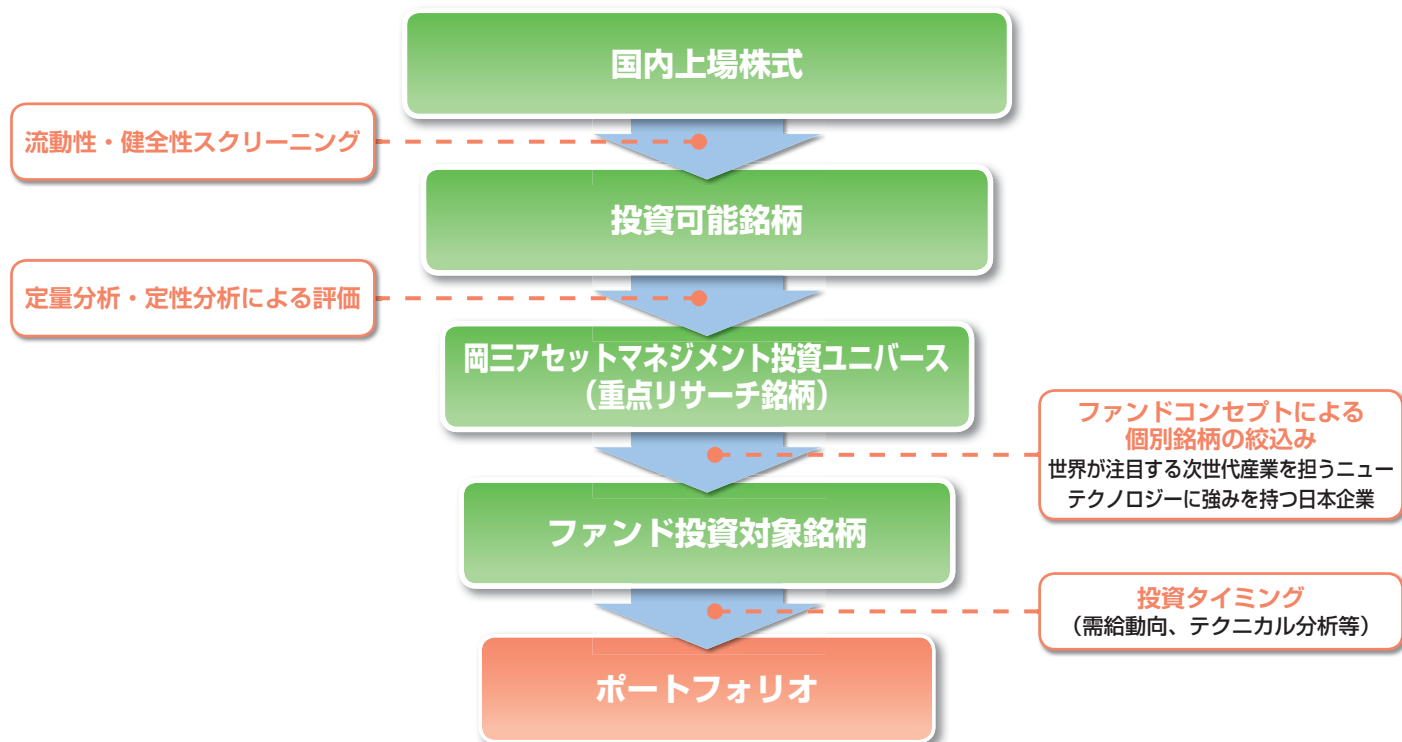


<炭素繊維の需要見通し>



(出所)経済産業省

ポートフォリオ構築プロセス



※ポートフォリオ構築プロセスは、変更される場合があります。

投資リスク

〈基準価額の変動要因〉

当ファンドは、主に国内の株式を投資対象としますので、組入れた国内の株式の価格の下落、発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

■主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。
信用リスク	有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、および有価証券等の発行会社の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

■その他の変動要因

流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

〈留意事項〉

- ・取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。

愛称「地球視点」の由来

このファンドは、先端分野で活躍する日本企業を、日本の枠にとらわれることなくグローバルな視点すなわち「地球視点」で捉え、投資することから愛称を『地球視点』としました。

お申込みについて

- 購入の申込期間** 当初申込期間：平成22年12月13日～平成22年12月27日
継続申込期間：平成22年12月28日～平成24年3月12日
※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新する予定です。
- 購入単位** 1万口以上1万口単位
- 購入価額** 当初申込期間：1口当たり1円
継続申込期間：購入申込受付日の基準価額
- 設定日** 平成22年12月28日
- 信託期間** 平成22年12月28日～平成32年12月15日
※一部解約等により受益権口数が5億口を下回ることとなった場合等、繰上償還となることがあります。
- 収益分配** 年2回、6月および12月の各月の15日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配方針に基づいて、収益分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。
- クーリングオフ** 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

ご換金(解約)について

- 換金単位** 1万口以上1万口単位
- 換金価額** 換金申込受付日の基準価額
- 換金代金** 換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
- 課税関係** <個人の受益者の場合>
原則として、分配時の普通分配金ならびに換金(解約)時の利益および償還時の償還差益に対して課税されます。
詳しくは、販売会社にお問い合わせ下さい。
※買取請求制によるご換金については、販売会社にお問い合わせ下さい。
※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

委託会社およびその他の関係法人

- 委託会社** 岡三アセットマネジメント株式会社
- 受託会社** 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 販売会社** 岡三証券株式会社
なお、販売会社と販売会社以外の金融商品取引業者が取次契約を結ぶことにより、当該金融商品取引業者が当該販売会社にファンドの購入申込等を取り次ぐことがあります。

お客様にご負担いただく費用

■購入時に直接ご負担いただく費用

- ・購入時手数料 当初申込期間：1口当たり1円に申込口数を乗じて得た額に対して上限3.15%(税込み)
継続申込期間：購入申込受付日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に対して上限3.15%(税込み)

■換金時に直接ご負担いただく費用

- ・換金手数料 ありません。
・信託財産留保額 ありません。

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用

- ・信託報酬 投資信託財産の純資産総額に対して年1.47%(税込み)
・監査費用 投資信託財産の純資産総額に対して年0.0105%(税込み)
・その他費用 有価証券等の売買に係る売買委託手数料等

(その他費用は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

○お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照下さい。

■本資料は、岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。本資料中の図表等は、各出所先(ホームページを含む)のデータを基に岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものです。記載内容、数値、図表等は、作成時点のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■購入の申込みにあたっては、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「契約締結前交付書面」または「目論見書補完書面」の内容を十分にお読みいただき、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

作成：岡三アセットマネジメント株式会社